

# 《 記載例 》

酒 税

## 酒税手持品課税対象証明申請書

【令和5年10月1日分】

收受印

整理番号

※

2  
通  
提  
出

令和 年 月 日

(住所) 〒XXX-XXXX

(電話)

東京都千代田区霞が関〇—〇—〇

03-XXXX-XXXX

(フリガナ)

(氏名又は名称及び代表者氏名)

株式会社霞が関酒店 代表取締役 霞が関 太郎

(法人番号)

税務署提出用2通のうち1通のみに記載してください。

個人の方は、個人番号の記載は不要です。

税務署長 殿

(提出先は、貯蔵場所を  
所轄する税務署長です)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

下記のとおり所得税法等の一部を改正する等の法律（平成29年法律第4号）附則第39条第14項の規定の適用を受けた酒類であることについての証明を受けたいので、酒税法施行令等の一部を改正する政令（平成29年政令第110号）附則第4条第8項の規定により準用する第6項の規定により申請します。

記

手持品課税を受けた時における  
貯蔵場所の所在地及び名称

明細書のとおり

酒類製造者が  
酒税の控除又  
は還付を受け  
ようとする  
手持品課税  
対象酒類

種 類				
品 目				
容器の容量 (ml)				
容 器 の 総 個 数				
合計数量 (ml)				
総 合 計 (ml)				46,000

「手持品課税対象酒類の明細書」を作成する場合は、総合計の欄のみを記載してください。記載に当たっては、全ての「手持品課税対象酒類の明細書」の総合計欄を合算してください。

手持品課税対象酒類を移出した  
酒類の製造者の住所及び氏名又は名称

明細書のとおり

戻入れ又は移入に係る  
酒類の製造場の所在地及び名称

明細書のとおり

※

第 号

令和 年 月 日

税務署長 〇

上記のとおりであることを証明します。

※ 税務署処理欄

番号確認

入 力 年 月 日

担 当 者

- (注) 1 この申請書は、2通提出してください。  
2 この申請書には、申請に係る酒類が手持品課税を受けたことを確認するに当たって参考となる資料（例えば「令和5年10月1日0時現在の酒類の在庫表の写し」など）を添付してください。  
3 証明申請に係る酒類の仕入先が複数ある場合、仕入先ごとに「手持品課税対象酒類の明細書」を作成し、この申請書に添付してください。  
4 ※印欄は、記入しないでください。